

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	6,526,557	6,992,374	11,310,066
経常利益 (千円)	847,764	1,180,159	1,039,165
四半期純利益 又は当期純損失 () (千円)	471,835	698,426	276,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	714,894	749,613	338,142
純資産額 (千円)	12,616,296	11,831,730	11,235,160
総資産額 (千円)	18,982,340	17,819,228	16,547,801
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	38.95	57.57	22.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	57.3	58.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	407,954	697,990	2,106,545
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	176,797	272,789	347,684
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	254,901	7,143	462,912
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,012,296	5,908,758	6,412,392

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.02	26.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載していません。

4 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から徐々に復興の兆しが見られ、企業の生産活動や個人消費の持ち直しにより、景気はゆるやかに回復基調を示しております。しかしながら、依然として継続する欧州の金融不安の影響により長期化している円高に加え、電力供給の不安も再熱し、景気の先行きは、予断を許さない状況が継続しております。

国内農業業界におきましては、一部作物から放射線が検出されたことによる風評被害などで作物の販売価格の低迷が続き、農家の収入が減少しており、未だに昨年東京電力による原発事故は農業に対しても、農家に対しても大きな打撃を与えております。またタバコの廃作奨励による減反、大雨による災害等、農家、農業業界をとりまく環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」等の土壌処理剤を中心に普及活動を展開し、また、果樹・野菜地帯においては当用期の受注活動を実施してまいりました。当四半期も当社グループの製造及び販売計画に重大な狂いを生じさせ、主力の福島工場が閉鎖に追い込まれた直接の原因となる原発事故を引き起こした東京電力(株)に対して損害賠償請求を引き続き行っていく所存であります。

当社グループは、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は69億9千2百万円（前年同四半期比4億6千5百万円の増加、前年同四半期比7.1%増）、営業利益は11億7千3百万円（前年同四半期比2億9千9百万円の増加、前年同四半期比34.3%増）、経常利益は11億8千万円（前年同四半期比3億3千2百万円の増加、前年同四半期比39.2%増）、四半期純利益は6億9千8百万円（前年同四半期比2億2千6百万円の増加、前年同四半期比48.0%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結累計期間の売上高が他の四半期連結累計期間と比較して多くなる傾向にあります。

品目別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

「アルバリン水溶・粒剤」が競合他社の攻勢により減少しましたが、発売3年目を迎えた「ネマキック粒剤」は順調に推移いたしました。この結果、売上高は17億9百万円（前年同四半期比3億8千2百万円の増加、前年同四半期比28.8%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

センチュウ剤「D-D」は現地の過剰在庫、耕地面積の減少等により前年同四半期を下回りました。また「バスアミド微粒剤」も昨年の原発事故の影響で一時品切れになり、その品不足感から仮需要が発生し、前期からの繰越在庫が多く、前年を下回る実績となりました。この結果、売上高は26億2千5百万円（前年同四半期比2億2千7百万円の減少、前年同四半期比8.0%減）となりました。

(ハ) 除草剤等

「カソロン粒剤2.5、6.7」は農耕地以外での使用が定着し、順調に推移いたしました。展着剤は「アイヤーエース」の上市と「ササラ」が伸張し前年同四半期を上回りましたが、「モゲトン粒剤」が天候不順と昨年の原発事故による品不足感から仮需要が発生し、その繰越流通在庫の影響で前年同期を下回りました。この結果、売上高は12億3千5百万円（前年同四半期比2億1千万円の減少、前年同四半期比14.6%減）となりました。

(ニ) 輸出・その他

輸出は昨年、原発事故の影響で一時生産が出来なかったダニ剤「カネマイトフロアブル」、土壌処理剤「バスアミド微粒剤」が伸張し前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は14億2千1百万円（前年同四半期比5億2千1百万円の増加、前年同四半期比58.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は178億1千9百万円（前連結会計年度比12億7千1百万円の増加、前連結会計年度比7.7%増）となりました。これは主に配当金の支払及び債務の支払等で現金及び預金が10億1千5百万円減少する一方、売上増加による売上債権が25億2千3百万円増加したことによるものであります。

（負債及び純資産）

当第2四半期連結会計期間末における負債は59億8千7百万円（前連結会計年度比6億7千4百万円の増加、前連結会計年度比12.7%増）となりました。これは主に仕入増加に伴い仕入債務が3億7千8百万円、未払法人税等が3億3千4百万円増加したことによるものであります。純資産は118億3千1百万円となりました。その結果、自己資本比率は57.3%、1株当たり純資産額は833円87銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、59億8百万円（前年同四半期比8億9千6百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6億9千7百万円の減少（前年同四半期比2億9千万円の減少、（前年同四半期比71.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（11億5千1百万円）、減価償却費の計上（3億8千6百万円）、仕入債務の増加（3億9千2百万円）による収入及び、売上債権の増加（25億5千8百万円）、その他流動負債の減少（1億7千9百万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2億7千2百万円の増加（前年同四半期比9千5百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（6億2千3百万円）及び、定期預金預入による支出（1億1千3百万円）、有形固定資産取得による支出（2億3千6百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは7百万円の減少（前年同四半期比2億4千7百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金による借入（2億円）、自己株式の売却（5千7百万円）による収入及び、長期借入金の返済（1億4千3百万円）、配当金の支払（1億2千万円）による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89,555千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
櫛引 博敬	東京都世田谷区	3,343	24.94
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランド・トリトンスクエア・オフィスタ ワーZ棟)	1,782	13.29
アグロカネシヨウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	1,162	8.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランド・トリトンスクエア・オフィスタ ワーZ棟)	500	3.72
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	401	2.99
アグロカネシヨウ取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	288	2.15
アグロカネシヨウ従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	288	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	130	0.96
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	122	0.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120	0.89
計		8,138	60.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,162,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,238,300	122,383	-
単元未満株式	普通株式 4,562	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	122,383	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	1,162,000	-	1,162,000	8.67
計	-	1,162,000	-	1,162,000	8.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,799	6,016,550
受取手形及び売掛金	1 3,356,613	1 5,879,696
商品及び製品	1,595,900	1,197,083
仕掛品	167,963	206,251
原材料及び貯蔵品	626,680	987,547
繰延税金資産	167,315	153,592
その他	193,523	169,582
流動資産合計	13,139,797	14,610,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110,142	1,087,461
機械装置及び運搬具（純額）	33,321	34,022
土地	477,478	658,588
その他（純額）	54,938	44,228
有形固定資産合計	1,675,880	1,824,301
無形固定資産		
のれん	1,311,447	964,346
その他	8,891	18,965
無形固定資産合計	1,320,338	983,312
投資その他の資産		
投資有価証券	91,156	92,360
繰延税金資産	140,955	137,350
その他	206,473	198,398
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	411,784	401,310
固定資産合計	3,408,004	3,208,924
資産合計	16,547,801	17,819,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273,154	1,651,838
1年内返済予定の長期借入金	286,800	337,200
未払法人税等	-	334,741
その他	832,657	735,018
流動負債合計	2,392,612	3,058,799
固定負債		
長期借入金	1,283,000	1,289,200
退職給付引当金	414,204	421,647
役員退職慰労引当金	412,039	420,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
その他	810,785	797,782
固定負債合計	2,920,028	2,928,699
負債合計	5,312,640	5,987,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,810,804
利益剰余金	7,286,558	7,863,855
自己株式	511,132	459,725
株主資本合計	10,389,767	11,024,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,900	19,678
繰延ヘッジ損益	22,973	19,898
為替換算調整勘定	750,775	814,905
その他の包括利益累計額合計	754,848	815,125
少数株主持分	1,600,241	1,622,742
純資産合計	11,235,160	11,831,730
負債純資産合計	16,547,801	17,819,228

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,526,557	6,992,374
売上原価	3,769,774	3,912,385
売上総利益	2,756,782	3,079,988
販売費及び一般管理費	¹ 1,883,226	¹ 1,906,642
営業利益	873,556	1,173,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,441	12,120
受取地代家賃	1,939	7,477
為替差益	-	9,246
その他	11,023	5,677
営業外収益合計	18,404	34,521
営業外費用		
支払利息	20,116	17,568
為替差損	23,357	-
減価償却費	-	1,445
その他	722	8,694
営業外費用合計	44,197	27,708
経常利益	847,764	1,180,159
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産売却損	-	28,228
固定資産除却損	82	557
子会社清算損	2,048	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,740	-
災害による損失	² 64,665	-
特別損失合計	79,537	28,785
税金等調整前四半期純利益	768,226	1,151,384
法人税、住民税及び事業税	370,491	326,277
法人税等調整額	92,433	15,215
法人税等合計	278,057	341,493
少数株主損益調整前四半期純利益	490,169	809,890
少数株主利益	18,333	111,464
四半期純利益	471,835	698,426

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	490,169	809,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	778
繰延ヘッジ損益	3,488	3,075
為替換算調整勘定	221,771	64,130
その他の包括利益合計	224,725	60,277
四半期包括利益	714,894	749,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,561	638,149
少数株主に係る四半期包括利益	18,333	111,464

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	768,226	1,151,384
減価償却費	447,317	386,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,740	-
災害損失	64,665	-
子会社清算損益（は益）	2,048	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,381	7,442
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30,873	8,031
受取利息及び受取配当金	5,441	12,120
支払利息	20,116	17,568
為替差損益（は益）	6,032	6,713
有形固定資産売却損益（は益）	-	28,218
有形固定資産除却損	82	557
売上債権の増減額（は増加）	1,602,360	2,558,943
たな卸資産の増減額（は増加）	302,868	2,024
その他の流動資産の増減額（は増加）	38,002	31,086
仕入債務の増減額（は減少）	612,360	392,712
その他の流動負債の増減額（は減少）	235,151	179,081
その他	8,845	48,898
小計	314,397	749,103
利息及び配当金の受取額	6,565	10,423
利息の支払額	20,003	17,686
災害損失の支払額	11,210	-
法人税等の支払額	68,908	2,447
法人税等の還付額	-	60,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,954	697,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,833	236,160
有形固定資産の売却による収入	-	4,516
無形固定資産の取得による支出	-	10,592
子会社の清算による収入	7,951	-
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	12,328	5,234
定期預金の預入による支出	309,645	113,328
定期預金の払戻による収入	490,996	623,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,797	272,789

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	143,400	143,400
自己株式の売却による収入	-	57,070
自己株式の取得による支出	27	21
配当金の支払額	111,474	120,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,901	7,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,269	71,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,789	503,634
現金及び現金同等物の期首残高	5,328,085	6,412,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,012,296	1 5,908,758

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	186,690千円	298,103千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与手当	391,963千円	418,197千円
減価償却費	425,318千円	380,798千円

2 災害による損失の内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。		
災害損失引当金繰入額	21,000千円	
たな卸資産評価損	5,633千円	
人件費	5,645千円	
減価償却費	26,821千円	
その他	5,564千円	

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期および第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	5,117,267千円	6,016,550千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,971千円	107,792千円
現金及び現金同等物	5,012,296千円	5,908,758千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円95銭	57円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	471,835	698,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	471,835	698,426
普通株式の期中平均株式数(株)	12,112,902	12,132,100
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロカネショウ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。